

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,073,407 (1,767,826)	3,432,483 (1,940,953)	6,479,734
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	241,129	190,670	655,723
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	163,404 (167,216)	118,591 (165,650)	449,055
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	162,501	131,555	462,458
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,144,079	2,553,067	2,466,405
総資産額 (千円)	3,523,994	4,352,760	4,211,151
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	13.68 (13.99)	9.72 (13.51)	37.32
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	13.48	9.38	36.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	58.7	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	90,342	236,514	497,144
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	16,173	185,788	28,980
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	150,984	146,887	220,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,289,246	1,517,439	1,613,600

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、ネットビジネス支援事業において、株式会社ポップインサイトの株式を新たに取得し子会社化し、当社の全額出資により株式会社メンバーズエッジを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値も、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しており、消費動向は改善の兆しが見られるものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

そのような環境下、当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォン、タブレットおよびユーザー自身が情報の発信者となるFacebook、Instagram等のソーシャルメディアの普及によって、インターネットにおける情報量は爆発的に増大しており、インターネット上での知り合いの推奨・口コミの重要性は高まっております。一方で、ユーザーの広告への信頼度は年々低下していると考えられ、大量の情報の中で信頼できる確かな情報を求めるユーザーのニーズが増しております（株式会社博報堂DYメディアパートナーズ「メディア環境研究所「メディア定点調査2017」時系列分析、2017年6月発表」）。

このような背景のもと、顧客企業の活動も、ユーザーとの共感や継続的な関係の構築を通じてマーケティング成果を創出する方向へと変化しております。企業のデジタルマーケティング運営においても、共感が得られる情報・コンテンツが集約された企業のWebサイトおよびそれらの情報をユーザーに届けることができるソーシャルメディア等の重要性が高まっております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」（2014年5月8日発表、以下「VISION2020」）に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じて、顧客と一体となってデジタル時代のマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター（EMC）」モデル（1）の確立と提供顧客の拡大に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供顧客の売上は3,126百万円（日本基準：前年同期比20.5%増）、社数は20社（同+6社）（2）と、堅調に成長を続けております。

また当社グループでは、高収益・高成長を持続的に維持するための積極的な投資を行っております。その一環として、株式会社ポップインサイトの子会社化によるUX（ユーザーエクスペリエンス）デザイン力の向上、データドリブンマーケティング事業の強化、インバウンド（訪日外国人）向けマーケティングサービスの提供等、EMCモデル提供顧客の満足度を高めるサービス開発、および新規事業の開発を行ってまいりました。なお、新規事業として、日本全国で顧客専任のシステム開発チームを組み、サービスを提供するための子会社、株式会社メンバーズエッジを2017年4月に設立しております。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用および育成を通じ、優秀なWeb人材の確保を計画的に進めております。その結果、2017年4月に138名の新卒社員を採用（地方拠点を含む）いたしました。

第2四半期連結累計期間においては、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景に、EMCモデル提供顧客の売上および株式会社メンバーズキャリア（デジタルクリエイター派遣）等のグループ会社の売上が堅調に拡大し、日本基準において過去最高を更新いたしました。

利益については、積極的な採用投資による人件費の増加により前年同期比では減益となりましたが、期初の想定を大幅に上回って推移いたしました。これは、新規子会社設立やM&Aによる連結子会社2社の増加および業績の拡大、内製化および生産性向上の取組みによる残業手当等の削減に加え、想定していた積極的な中途採用計画に対し一部進捗が遅れがあったことによるものです。

なお、採用投資により増大した人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、通期の連結業績は前期比で増収・増益を見込んでおります。今後ともデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、積極的な人材の採用・育成を進めていく予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,432百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は191百万円（前年同四半期比21.1%減）、税引前四半期利益は190百万円（前年同四半期比20.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

- (1) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (2) 第1四半期連結累計期間より、EMCモデルにおける実施すべき標準的な運用手法の整備を進め、EMCモデルとする基準の見直しを行っております。これまでEMCモデルにカウントしていなかった複数の中規模なEMC候補案件においても、標準手法の導入を通じて同等のサービス品質が十分提供されていると判断し、2018年3月期よりEMCモデル提供顧客として対象に含めております。その結果、2017年3月期での基準による新規取引社数は前年同期比+2社、基準を見直したことによる増加社数は同+4社（計 同+6社）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,352百万円（前連結会計年度末比141百万円の増加）となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が115百万円、現金及び現金同等物が96百万円減少したものの、使用権資産が169百万円、のれんが116百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,772百万円（前連結会計年度末比31百万円の増加）となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が151百万円減少したものの、リース負債（非流動負債）が103百万円、リース負債（流動負債）が52百万円、その他の流動負債が53百万円増加したことによるものです。

資本合計は、2,579百万円（前連結会計年度末比110百万円の増加）となりました。これは主として、資本金が24百万円、資本剰余金が22百万円、利益剰余金が27百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より96百万円減少し、1,517百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、236百万円（前年同期比146百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益190百万円、営業債権及びその他の債権の減少額116百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額113百万円、法人所得税の支払額82百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、185百万円（前年同期比169百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、子会社の取得による支出90百万円、投資の取得による支出47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、146百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額90百万円、リース負債の返済による支出95百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は172名増加し773名、臨時従業員数（平均雇用人員）は5名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2017年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,584,400	12,596,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,584,400	12,596,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2017年4月21日に東京証券取引所市場第一部への指定変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	113,600	12,584,400	19,248	832,124	19,248	462,587

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
剣持 忠	東京都杉並区	3,300,700	26.22
デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,235,200	17.76
メンバーズ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイ ランド トリトンスクエアオフィスタ ワーX37階	419,238	3.33
株式会社晴	東京都杉並区善福寺1-20-13	250,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	233,900	1.85
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463	200,000	1.58
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	181,000	1.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	162,700	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	156,200	1.24
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイ ランド トリトンスクエアオフィスタ ワーX37階	153,600	1.22
計	-	7,292,538	57.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,429,700	124,297	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	12,584,400	-	-
総株主の議決権	-	124,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式147,300株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海 1-8-10	153,600	-	153,600	1.22
計	-	153,600	-	153,600	1.22

(注) 上記自己株式等においては「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式147,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,366,062	1,613,600	1,517,439
営業債権及びその他の債権		1,390,621	1,620,470	1,505,100
その他の金融資産	13	-	-	1,080
棚卸資産	7	42,279	32,772	54,517
その他の流動資産		88,890	138,835	88,094
流動資産合計		2,887,854	3,405,679	3,166,231
非流動資産				
有形固定資産	8	108,903	119,679	133,828
のれん	8	120,460	120,460	236,576
無形資産	8	13,316	22,943	21,155
使用权資産		301,438	192,808	361,813
その他の金融資産	13	223,961	244,721	339,107
繰延税金資産		124,620	102,458	89,992
その他の非流動資産		1,984	2,399	4,054
非流動資産合計		894,686	805,471	1,186,528
資産合計		3,782,540	4,211,151	4,352,760

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		617,202	656,355	504,574
未払法人所得税等		148,695	114,289	77,991
リース負債		169,488	112,835	165,785
その他の流動負債		676,399	774,673	827,919
流動負債合計		1,611,786	1,658,153	1,576,270
非流動負債				
引当金		38,239	39,049	48,757
リース負債		104,018	44,378	147,918
非流動負債合計		142,258	83,427	196,676
負債合計		1,754,044	1,741,581	1,772,947
資本				
資本金	9	794,589	807,806	832,124
資本剰余金	9	473,563	501,746	524,674
自己株式	9	25,937	25,598	25,438
その他の資本の構成要素		54,353	72,894	84,620
利益剰余金	10	731,926	1,109,555	1,137,086
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,028,495	2,466,405	2,553,067
非支配持分		-	3,164	26,745
資本合計		2,028,495	2,469,569	2,579,813
負債及び資本合計		3,782,540	4,211,151	4,352,760

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	11	3,073,407	3,432,483
売上原価		2,241,256	2,479,209
売上総利益		832,150	953,273
販売費及び一般管理費		588,185	764,149
その他の収益		20,712	13,305
その他の費用		22,000	11,009
営業利益		242,678	191,419
金融収益		417	539
金融費用		1,966	1,288
税引前四半期利益		241,129	190,670
法人所得税費用		82,699	59,320
四半期利益		158,429	131,349
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		163,404	118,591
非支配持分		4,974	12,758
四半期利益		158,429	131,349
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	13.68	9.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	13.48	9.38

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		1,767,826	1,940,953
売上原価		1,253,379	1,329,419
売上総利益		514,447	611,534
販売費及び一般管理費		280,387	352,654
その他の収益		11,395	6,925
その他の費用		-	4,233
営業利益		245,455	261,570
金融収益		402	528
金融費用		798	654
税引前四半期利益		245,060	261,444
法人所得税費用		77,445	88,753
四半期利益		167,614	172,690
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		167,216	165,650
非支配持分		398	7,040
四半期利益		167,614	172,690
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	13.99	13.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	13.80	13.07

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		158,429	131,349
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		902	12,963
純損益に振り替えられることのない項目合計		902	12,963
税引後その他の包括利益		902	12,963
四半期包括利益		157,527	144,313
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		162,501	131,555
非支配持分		4,974	12,758
四半期包括利益		157,527	144,313

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	167,614	172,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,510	10,679
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,510	10,679
税引後その他の包括利益	8,510	10,679
四半期包括利益	159,103	183,370
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	158,705	176,330
非支配持分	398	7,040
四半期包括利益	159,103	183,370

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2016年4月1日時点の残高		794,589	473,563	25,937	54,353	731,926	2,028,495	-	2,028,495
四半期利益		-	-	-	-	163,404	163,404	4,974	158,429
その他の包括利益		-	-	-	902	-	902	-	902
四半期包括利益合計		-	-	-	902	163,404	162,501	4,974	157,527
ストック・オプションの行使	9	546	546	-	175	-	918	-	918
自己株式の処分		-	539	236	-	-	776	-	776
配当金	10	-	-	-	-	71,652	71,652	-	71,652
株式に基づく報酬取引		-	11,831	-	-	-	11,831	-	11,831
ストック・オプションの発行		-	-	-	11,208	-	11,208	-	11,208
ストック・オプションの失効		-	-	-	195	195	-	-	-
所有者との取引額合計		546	12,917	236	10,837	71,456	46,917	-	46,917
2016年9月30日時点の残高		795,136	486,480	25,700	64,288	823,874	2,144,079	4,974	2,139,105

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2017年4月1日時点の残高		807,806	501,746	25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益		-	-	-	-	118,591	118,591	12,758	131,349
その他の包括利益		-	-	-	12,963	-	12,963	-	12,963
四半期包括利益合計		-	-	-	12,963	118,591	131,555	12,758	144,313
ストック・オプションの行使	9	24,317	24,317	-	11,472	-	37,163	-	37,163
自己株式の処分		-	1,179	160	-	-	1,340	-	1,340
配当金	10	-	-	-	-	91,071	91,071	-	91,071
株式に基づく報酬取引		-	2,569	-	-	-	2,569	-	2,569
子会社の支配獲得に伴う変動	6	-	-	-	-	-	-	10,823	10,823
ストック・オプションの発行		-	-	-	10,243	-	10,243	-	10,243
ストック・オプションの失効		-	-	-	10	10	-	-	-
所有者との取引額合計		24,317	22,927	160	1,238	91,061	44,892	10,823	34,069
2017年9月30日時点の残高		832,124	524,674	25,438	84,620	1,137,086	2,553,067	26,745	2,579,813

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		241,129	190,670
減価償却費及び償却費		89,542	104,808
金融収益		417	539
金融費用		1,637	1,239
棚卸資産の増減額(は増加)		2,550	21,744
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		76,234	116,272
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		133,383	113,519
その他		64,231	21,430
小計		213,060	298,617
利息及び配当金の受取額		417	539
助成金の受取額		11,779	20,922
利息の支払額		1,637	1,239
法人所得税の支払額		133,276	82,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,342	236,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,908	19,825
無形資産の取得による支出		6,498	1,425
投資の取得による支出		-	47,527
子会社の取得による支出	6	-	90,085
その他		766	26,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,173	185,788
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	8,294
リース負債の返済による支出		89,363	95,299
ストック・オプションの発行による収入		9,209	10,243
ストック・オプションの行使による収入		918	37,163
配当金の支払額	10	71,749	90,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,984	146,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		76,815	96,161
現金及び現金同等物の期首残高		1,366,062	1,613,600
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,289,246	1,517,439

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社メンバーズ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<http://www.members.co.jp/>）で開示しております。2017年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットビジネス支援事業であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「15. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月6日に代表取締役社長剣持忠及び最高財務責任者小峰正仁によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

IFRS		強制適用時期 (～以後開始年度)	早期適用開始日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2016年4月
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2016年4月
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2016年4月

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 事業セグメント

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 企業結合の概要

2017年4月1日に、当社は株式会社ポップインサイトの株式の51%を取得いたしました。

株式会社ポップインサイト(以下「ポップインサイト社」という。)は、ユーザーがWebサイトを利用する模様を動画形式で把握することのできるユーザー調査ツール「ユーザテストExpress」を提供しております。4年間で3,500件以上のユーザーテストを実施するなど、ユーザビリティ改善やUXデザインの実践において貴重な知見・ノウハウを有しております。当社は、昨今のデジタルマーケティング市場の高まりを受け、総合的なWeb運用サービスであるEMCに注力し、顧客に提供しております。この運用サービスにおいて、ポップインサイト社が有するユーザー観察やタスク分析などのUXデザイン手法を効果的に取り入れていくことは、顧客のマーケティング成果向上のための重要な取組みであると考えております。同時に、この優れたユーザビリティ改善・UXデザインの知見を、EMCの標準ノウハウとして取り入れ、各種のリサーチやコンサルティングを当社とポップインサイト社が共同で実施することを目的とし、本企業結合を決定いたしました。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産、引受負債の公正価値及び非支配持分

	金額 千円
支払対価の公正価値(現金)	127,380
合計	127,380
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	37,295
営業債権及びその他の債権	10,716
その他の金融資産	900
その他の流動資産	1,029
その他の金融資産(非流動)	360
その他の非流動資産	39
借入金	2,953
営業債務及びその他の債務	8,980
未払法人所得税等	1,085
その他の流動負債	9,893
借入金(非流動)	5,341
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	22,088
非支配持分	10,823
のれん	116,115

当企業結合に係る取得関連費用は500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 千円
取得により支出した現金及び現金同等物	127,380
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	37,295
子会社の取得による支出	90,085

(4) 債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は以下のとおりであります。

	金額
	千円
契約金額の総額	10,776
回収不能見込額	60
営業債権及びその他の債権の公正価値	10,716

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にポップインサイト社から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ59,791千円及び9,918千円含まれております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	千円	千円
評価減の金額	7,437	-
評価減の戻入金額	-	-

8. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	119,679	120,460	22,943	263,083
取得	22,633	116,115	864	139,613
償却費	4,912	-	2,651	7,564
除却	3,571	-	-	3,571
2017年9月30日時点の残高	133,828	236,576	21,155	391,560

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	20,000,000	40,000,000
発行済株式総数		
期首残高	6,124,400	12,445,600
期中増加(注)3	3,800	138,800
期中減少	-	-
四半期末残高	6,128,200	12,584,400

- (注) 1. 当社は2016年12月15日付の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。
2. 2017年6月22日付の定款の一部変更で授権株式数が、20,000,000株増加した結果、授権株式数は40,000,000株となっております。
3. ストック・オプションの行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	76,800	153,600
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	76,800	153,600

- (注) 1. 自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は含まれておりません。
2. 当社は2016年12月15日付の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	72,571	12	2016年3月31日	2016年6月22日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金919千円を含んでおります。
2. 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。基準日が2016年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	92,190	7.5	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金1,119千円を含んでおります。

11. 売上収益

収益の分解

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
Web制作	2,919,680	3,246,067
広告	148,207	158,104
その他	5,519	28,311
合計	3,073,407	3,432,483

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。当該事業は主にWeb制作および広告の二つのサービスにより構成されており、主な収益を下記のとおり認識しております。

Web制作サービスにおいて、当社グループは契約に基づき制作物を顧客へ納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。

広告サービスにおいて、当社グループは契約に基づき広告枠の仕入販売およびプロモーション支援を行う義務を負っております。広告枠の仕入販売については当社グループの履行義務は広告掲載を手配することであるため、広告枠の仕入対価を控除した純額を収益として認識しております。広告サービスにおける履行義務は広告が掲載されるのに応じて充足されることから、契約で定められた広告掲載量のうち当会計期間中に掲載された量に応じて収益を計上しております。

12. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	163,404	118,591
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	163,404	118,591
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	11,948,239	12,204,820
普通株式増加数		
ストック・オプションの行使による増加(株)	171,224	435,033
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,119,463	12,639,853
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.68	9.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.48	9.38
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式17,200株) 第10回新株予約権 (普通株式95,200株) 第11回新株予約権 (普通株式166,800株)	第14回新株予約権 (普通株式103,600株)

(注) 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	167,216	165,650
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	167,216	165,650
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	11,951,793	12,257,083
普通株式増加数		
ストック・オプションの行使による増加(株)	162,712	412,763
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,114,505	12,669,846
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.99	13.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.80	13.07
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式17,200株) 第10回新株予約権 (普通株式95,200株) 第11回新株予約権 (普通株式166,800株)	第14回新株予約権 (普通株式103,600株)

(注) 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産	115,484	115,484	116,707	116,707	143,971	143,971
合計	115,484	115,484	116,707	116,707	143,971	143,971

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2016年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	18,611	18,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	26,843	-	63,022	89,865
合計	26,843	-	81,633	108,477

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	17,299	17,299
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	47,693	-	63,022	110,715
合計	47,693	-	80,321	128,014

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	65,772	65,772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	67,391	-	63,052	130,443
合計	67,391	-	128,825	196,216

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	千円	千円
期首残高	81,633	80,321
購入	-	47,527
その他	-	976
期末残高	81,633	128,825

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

2016年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,366,062	-	-	1,366,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,391,021	399	-	1,390,621	A	営業債権及びその他の債権
仕掛品	42,279	-	-	42,279		棚卸資産
繰延税金資産	105,886	105,886	-	-	H	
その他	88,890	-	-	88,890		その他の流動資産
貸倒引当金	399	399	-	-	A	
流動資産合計	2,993,741	105,886	-	2,887,854		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	161,852	52,948	-	108,903	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	120,460	-	-	120,460		のれん
リース資産	11,832	52,948	236,657	301,438	D,L	使用権資産
その他	13,316	-	-	13,316		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	87,843	87,843	-	-	F	
	-	218,891	5,070	223,961	F,G,L	その他の金融資産
	-	104,356	20,264	124,620	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	110,413	110,413	-	-	F	
その他	22,618	20,633	-	1,984	G	その他の非流動資産
固定資産合計	528,338	104,356	261,991	894,686		非流動資産合計
資産合計	3,522,079	1,530	261,991	3,782,540		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	497,027	120,175	-	617,202	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	27,731	-	141,756	169,488	K	リース負債
未払金及び未払費用	343,218	343,218	-	-	I, J	
未払法人税等	148,695	-	-	148,695		未払法人所得税等
賞与引当金	277,796	277,796	-	-	J	
その他	114,925	500,839	60,634	676,399	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,409,395	-	202,391	1,611,786		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	42,287	-	61,731	104,018	K	リース負債
繰延税金負債	1,530	1,530	-	-	H	
その他	47,416	47,416	-	-	M	
	-	-	38,239	38,239	L	引当金
固定負債合計	91,234	48,947	99,970	142,258		非流動負債合計
負債合計	1,500,629	48,947	302,362	1,754,044		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,589	-	-	794,589		資本金
資本剰余金	426,146	47,416	-	473,563	M	資本剰余金
利益剰余金	771,790	-	39,863	731,926	G, N	利益剰余金
自己株式	25,937	-	-	25,937		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,985	42,874	506	54,353	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	42,874	42,874	-	-	O	
	2,021,449	47,416	40,370	2,028,495		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,021,449	47,416	40,370	2,028,495		資本合計
負債純資産合計	3,522,079	1,530	261,991	3,782,540		負債及び資本合計

2016年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,289,246	-	-	1,289,246		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,311,344	319	-	1,311,025	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	47,166	7,437	-	39,729	B	棚卸資産
その他	141,661	65,965	-	75,695	H	その他の流動資産
貸倒引当金	319	319	-	-	A	
流動資産合計	2,789,099	73,403	-	2,715,696		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	149,059	44,885	1,628	105,803	C,D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	106,687	-	13,773	120,460	E	のれん
	-	55,066	191,839	246,906	D,L	使用権資産
その他	32,395	10,181	-	22,213	D	無形資産
投資その他の資産	221,156	221,156	-	-	F,G	
	-	217,105	6,321	223,427	F,G,L	その他の金融資産
	-	64,787	20,647	85,435	H	繰延税金資産
	-	4,050	-	4,050		その他の非流動資産
固定資産合計	509,298	64,787	234,211	808,298		非流動資産合計
資産合計	3,298,398	8,615	234,211	3,523,994		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	363,643	98,267	-	461,911	I	営業債務及びその他の 債務
	-	26,756	136,179	162,936	K	リース負債
未払法人税等	60,119	-	-	60,119		未払法人所得税等
賞与引当金	176,624	176,624	-	-	J	
受注損失引当金	7,437	7,437	-	-	B	
その他	497,348	51,601	60,634	609,583	I, J, K	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,174	7,437	196,814	1,294,550		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	32,865	18,830	51,696	K	リース負債
その他	93,291	93,291	-	-	H, K, M	
	-	-	38,642	38,642	L	引当金
固定負債合計	93,291	60,425	57,472	90,338		非流動負債合計
負債合計	1,198,465	67,863	254,286	1,384,889		負債合計
純資産の部						資本
資本金	795,136	-	-	795,136		資本金
資本剰余金	427,232	59,248	-	486,480	M	資本剰余金
利益剰余金	838,469	-	14,594	823,874	G, N	利益剰余金
自己株式	25,700	-	-	25,700		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,082	53,712	506	64,288	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	53,712	53,712	-	-	0	
	2,099,932	59,248	15,101	2,144,079		親会社の所有者に帰属す る持分合計
	-	-	4,974	4,974		非支配持分
純資産合計	2,099,932	59,248	20,075	2,139,105		資本合計
負債純資産合計	3,298,398	8,615	234,211	3,523,994		負債及び資本合計

2017年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,600	-	-	1,613,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,620,875	404	-	1,620,470	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	32,772	-	-	32,772		棚卸資産
繰延税金資産	86,378	86,378	-	-	H	
その他	138,835	-	-	138,835		その他の流動資産
貸倒引当金	404	404	-	-	A	
流動資産合計	3,492,057	86,378	-	3,405,679		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	152,622	36,450	3,506	119,679	C,D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	92,914	-	27,546	120,460	E	のれん
リース資産	8,530	36,450	147,828	192,808	D,L	使用権資産
その他	22,943	-	-	22,943		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	108,693	108,693	-	-	F	
	-	244,721	-	244,721	F,G	その他の金融資産
	-	69,252	33,205	102,458	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	109,129	116,707	7,577	-	F,L	
その他	21,720	19,321	-	2,399	G	その他の非流動資産
固定資産合計	516,554	69,252	219,664	805,471		非流動資産合計
資産合計	4,008,612	17,126	219,664	4,211,151		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	485,359	170,996	-	656,355	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	23,377	-	89,458	112,835	K	リース負債
未払金及び未払費用	460,707	460,707	-	-	I,J	
未払法人税等	114,289	-	-	114,289		未払法人所得税等
賞与引当金	246,185	246,185	-	-	J	
その他	169,382	535,896	69,394	774,673	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,499,300	-	158,853	1,658,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	25,492	-	18,886	44,378	K	リース負債
繰延税金負債	7,489	17,126	9,636	-	H	
その他	61,535	61,535	-	-	M	
	-	-	39,049	39,049	L	引当金
固定負債合計	94,517	78,661	67,571	83,427		非流動負債合計
負債合計	1,593,817	78,661	226,425	1,741,581		負債合計
純資産の部						資本
資本金	807,806	-	-	807,806		資本金
資本剰余金	440,211	61,535	-	501,746	M	資本剰余金
利益剰余金	1,114,816	-	5,260	1,109,555	G,N	利益剰余金
自己株式	25,598	-	-	25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	25,110	48,013	228	72,894	G,O	その他の資本の構成要素
新株予約権	48,013	48,013	-	-	O	
	2,410,360	61,535	5,489	2,466,405		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	4,434	-	1,270	3,164		非支配持分
純資産合計	2,414,794	61,535	6,760	2,469,569		資本合計
負債純資産合計	4,008,612	17,126	219,664	4,211,151		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

B 受注損失引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「受注損失引当金」については、IFRSでは「棚卸資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

C 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

D 使用权資産の振替及び計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたリース資産については、IFRSでは「使用权資産」に振り替えて表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「使用权資産」として資産計上しております。

E のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

F 投資有価証券並びに敷金及び保証金の振替

日本基準では投資その他の資産に計上していた投資有価証券並びに敷金及び保証金については、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。

G 出資金の振替及び計上額の調整

日本基準では投資その他の資産に計上していた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準ではその他の包括利益累計額で認識していたファンドの持分の増減額について、IFRSでは純損益で認識し、同額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

I 未払金の振替

日本基準では流動負債に計上していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

J その他の流動負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債に計上していた未払費用及び賞与引当金は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

K リース負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債及び固定負債に計上していたリース債務については、IFRSでは流動負債及び非流動負債にそれぞれ「リース負債」として表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「リース負債」として負債計上しております。

L 引当金の振替

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用（使用权資産）と両建て計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組み替えて表示しております。

M 長期未払金の振替

当社グループは、日本基準では株式給付信託（ESOP：Employee stock ownership plan）に係る要給付見込額を長期未払金として計上していましたが、IFRSでは資本として認識し、固定負債の「その他」に含めていた長期未払金を「資本剰余金」に組み替えて表示しております。

N 利益剰余金に対する調整

（単位：千円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	-	1,628	3,506
使用权資産の調整	-	4,509	8,012
未払有給休暇に対する調整	60,634	60,634	69,394
のれんの調整	-	13,773	27,546
その他の金融資産の調整	506	506	228
小計	60,127	40,216	30,100
税効果による調整	20,264	20,647	23,569
非支配持分に係る調整	-	4,974	1,270
合計	39,863	14,594	5,260

O その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組み替えて表示しております。

損益及び包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,749,016	675,609	-	3,073,407	A	売上収益
売上原価	2,921,823	674,134	6,432	2,241,256	A,B,E, F	売上原価
売上総利益	827,193	1,475	6,432	832,150		売上総利益
	-	20,712	0	20,712	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	599,672	3,256	14,744	588,185	B,C,E, F	販売費および一般管理費
	-	22,000	-	22,000	D	その他の費用
営業利益	227,520	6,018	21,176	242,678		営業利益
営業外収益	19,655	19,655	-	-	D	
営業外費用	22,701	22,701	-	-	D	
特別利益	195	-	195	-	D	
	-	417	-	417	D	金融収益
	-	701	1,264	1,966	D,F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	224,670	3,256	19,715	241,129		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	46,372	36,710	383	82,699	G	法人所得税費用
法人税等調整額	39,966	39,966	-	-	G	
四半期純利益	138,331	-	20,098	158,429		四半期利益
その他の包括利益						
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	902	-	-	902		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	902	-	-	902		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	902	-	-	902		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	137,428	-	20,098	157,527		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,139,082	371,256	-	1,767,826	A	売上収益
売上原価	1,626,365	369,781	3,204	1,253,379	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	512,717	1,475	3,204	514,447		売上総利益
	-	11,395	0	11,395	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	286,152	1,628	7,392	280,387	B, C, E, F	販売費および一般管理費
営業利益	226,565	8,292	10,597	245,455		営業利益
営業外収益	10,323	10,323	-	-	D	
営業外費用	212	212	-	-	D	
特別利益	50	-	50	-	D	
	-	402	-	402	D	金融収益
	-	212	586	798	D, F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	236,727	1,628	9,961	245,060		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	43,941	33,695	191	77,445	G	法人所得税費用
法人税等調整額	35,324	35,324	-	-	G	
四半期純利益	157,461	-	10,152	167,614		四半期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	8,510	-	-	8,510		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	8,510	-	-	8,510		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	8,510	-	-	8,510		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	148,951	-	10,152	159,103		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	8,088,430	1,608,695	-	6,479,734	A	売上収益
売上原価	6,211,302	1,602,057	10,599	4,598,645	A,B,E, F	売上原価
売上総利益	1,877,127	6,637	10,599	1,881,089		売上総利益
	-	43,262	0	43,262	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,259,174	2,822	21,996	1,240,000	B,C,E, F	販売費および一般管理費
	-	25,245	400	25,645	D	その他の費用
営業利益	617,953	8,557	32,195	658,705		営業利益
営業外収益	37,049	37,049	-	-	D	
営業外費用	25,955	25,955	-	-	D	
特別利益	225	-	225	-	D	
特別損失	405	405	-	-	B,D	
	-	424	-	424	D	金融収益
	-	1,115	2,290	3,406	D,F	金融費用
税金等調整前当期純利益	628,867	2,822	29,678	655,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	190,079	16,851	3,427	203,504	G	法人所得税費用
法人税等調整額	19,674	19,674	-	-	G	
当期純利益	419,113	-	33,106	452,219		当期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,125	-	277	13,403		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	13,125	-	277	13,403		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	13,125	-	277	13,403		税引後その他の包括利益
包括利益	432,238	-	33,384	465,622		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準では総額で表示していた広告枠の仕入販売について、IFRSでは広告枠の仕入対価を控除した純額で表示しております。

B 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損についても再計算を行っております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正していません。

D 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 使用权資産及びリース負債の調整

オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を計上しております。これに伴い、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が変動しております。

G 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分してありますが、IFRSでは資産計上された使用权資産に関連する支出の一部を、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ148,832千円、74,567千円、財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。